

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 26日

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日
 親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率: 42.4 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	213,672	7.6	6,056	25.9	5,982	25.9
17年 3月期	198,625	2.4	4,812	8.9	4,750	8.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18年 3月期	2,609	113.5	60.56	-	-	4.9	4.6	2.8
17年 3月期	1,222	144.0	28.24	-	-	2.4	3.9	2.4

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 41,958,482 株 17年 3月期 41,966,058 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年 3月期	134,911		54,017		40.0	1,285.92
17年 3月期	123,935		51,704		41.7	1,231.28

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 41,954,000 株 17年 3月期 41,962,292 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年 3月期	3,493	△ 2,874	△ 968		9,903		
17年 3月期	1,032	△ 2,394	2,110		10,202		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	112,500		2,600		1,200	
通期	260,000		7,600		3,800	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 76 円 35 銭

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)の算定には、平成18年4月1日の株式交換に伴い割当交付する普通株式

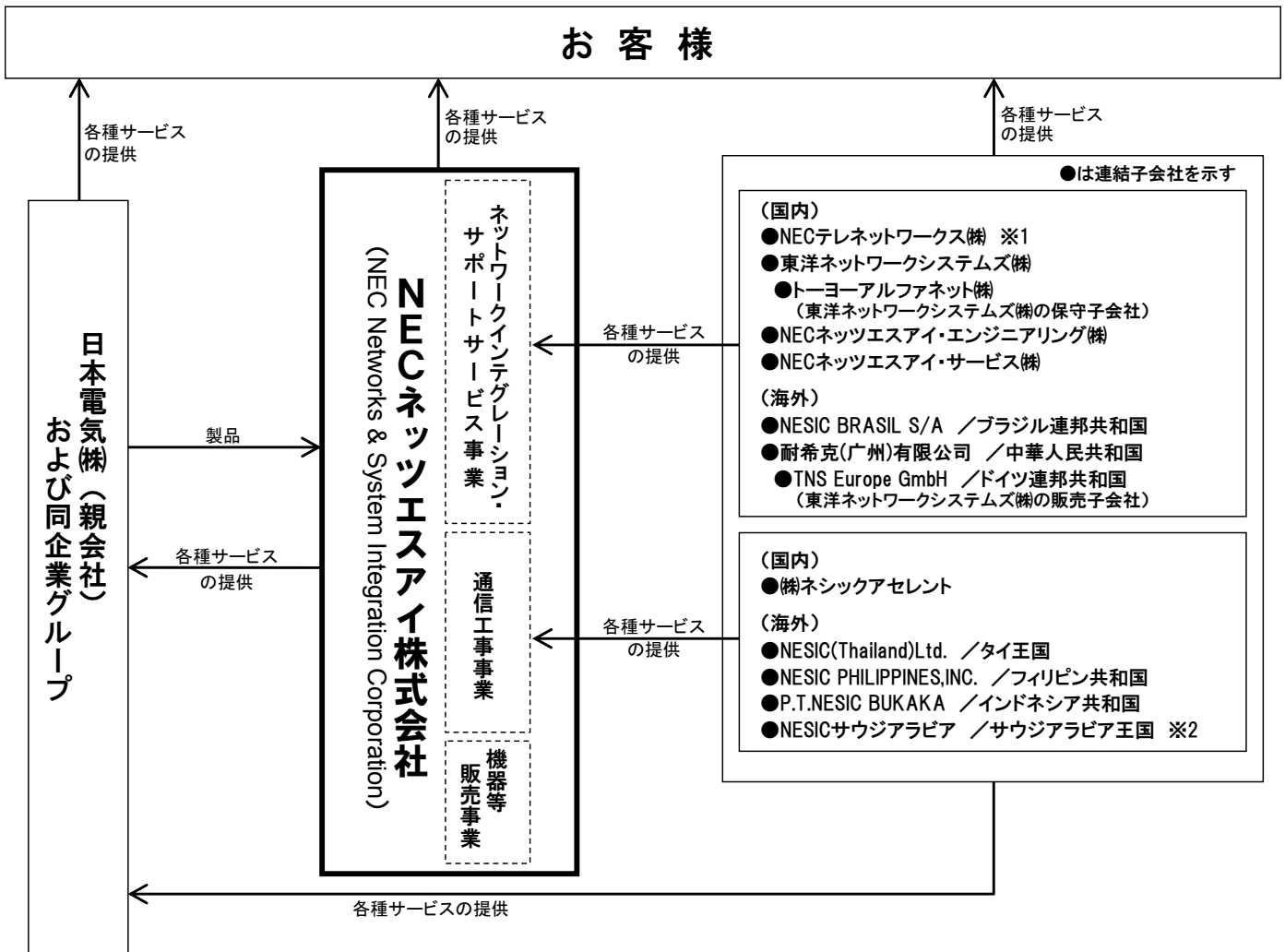
(7,815,300株)を、平成18年3月期の期末発行済株式数に考慮して算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ページを参照してください。

企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、平成 18 年 4 月現在、当社および連結子会社 13 社で構成しております。
 当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造、販売を展開しております。



製品

→

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

各種サービスの提供

←

※1：NECテレネットワークス株式会社は、平成 18 年 4 月 1 日に当社の連結子会社となりました。
 ※2：NESICサウジアラビアは、サウジアラビア王国の現地法人として平成 18 年 4 月 11 日に設立いたしました。
 なお、「NESICサウジアラビア」は略称であり、正式商号は「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」であります。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和 28 年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション・サポートサービス事業および通信工事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めてまいりました。

また、業容変化に商号を合わせるため、またシステムインテグレーターとして今後更なる事業の発展・拡大を目指すため、平成 17 年 10 月 1 日付で社名を「日本電気システム建設株式会社」から「NEC ネットエスアイ株式会社（英文名 NEC Networks & System Integration Corporation）」へ変更するとともに、当社グループの企業理念および経営指針を以下のとおり制定いたしました。

<NEC ネットエスアイグループ企業理念>

NEC ネットエスアイグループは

お客様のビジネスパートナーとして

- ・ お客様の価値向上
- ・ 便利で豊かな社会の創造
- ・ 人と人を安心でつなぐネットワークの構築
を目標として新しい時代への掛け橋を築きます。

<NEC ネットエスアイグループ経営指針>

- ・ お客様の企業価値向上を目指す。
- ・ 健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する。
- ・ 最高の品質と安全を常に約束する。
- ・ 環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- ・ 社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す。

当社グループは、日本電気グループのネットワークソリューション事業領域における中核会社として、この企業理念、経営指針の達成のためにグループ一体となって取り組むとともに、激変する事業環境のなか、当社グループの強みである営業力、システムインテグレーション力（通信建設を含む）、ソフトウェア開発力ならびに保守対応力を有機的に連携させ、事業力の更なる強化を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。株主利益の向上を重要事項と位置付けており、配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様への期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

この配当方針に基づき、平成 18 年 3 月期につきましては、業績も比較的安定して推移しており、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を目的に、前中間比で 2 円増配（5 円から 7 円）し、年間配当金を 14 円（12 円から 14 円）とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域であるネットワーク関連事業は、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的とした I P テレフォニー化等の進展やセキュリティ対策の強化などが堅調であります。また、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、ネットワーク網の整備や通信サービスの拡充への投資が拡大する傾向にあります。今後は、次世代ネットワーク（NGN※：Next Generation Network）整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、ネットワーク

関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると予想されます。一方、移動体通信市場への新規参入事業者の動向につきましては、投資計画およびその規模について未確定な要素が多く、現状では当社業績への影響は不透明な状況であります。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業を強化するとともに、ニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓に努めるなど、事業領域の拡大や新規マーケットの開拓に注力してまいります。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年6月1日に電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社を連結子会社化いたしました。また、平成18年4月1日には、通信事業者および放送局向け装置・機器の保守・運用サービスおよび一般企業向けネットワーク監視サービスなど、保守・アウトソーシングを主たる事業とするNECテレネットワークス株式会社を連結子会社化いたしました。これらにより、今後更なる市場の拡大が見込まれるネットワーク事業領域において、顧客ニーズに対応したサービスメニューの拡充・強化を図るとともに、両社の有するノウハウ、技術、マーケット、人材等によりグループ全体でシナジーを発揮し、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業分野における競争力をより一層強化してまいります。併せて、事業の効率化を図ることにより、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。

通信工事業業につきましては、IP化の進展や技術の発展による施工分野の減少が続いておりますが、下げ止まり傾向となりつつあります。同事業につきましては、更なる原価低減施策の実行によるコスト競争力強化や工事品質の更なる改善による信頼性向上を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は他社との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

※ NGN (Next Generation Network) :

固定電話や携帯電話、インターネットなど通信事業者がサービスごとに構築していたあらゆるネットワークをIP化して統合する次世代IPネットワークのこと。アクセス手段にとらわれないことなく、電話のみならずインターネットやテレビ放送などの通信サービスを高品質かつ信頼性の高いIPネットワーク上で利用することが可能となる。

一つの電話番号、端末で利用環境に応じて固定電話や携帯電話サービスを利用できるFMC (Fixed Mobile Convergence) もNGN上で実現できるサービスの一つ。

4. 会社の対処すべき課題

当社では現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

①高付加価値事業の拡大

ネットワーク関連分野においては、お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化。

サポートサービス事業においては、NECテレネットワークス株式会社とのシナジー効果の発揮による保守・アウトソーシングサービスの拡大。

また、システム工材やIP一斉同報システムなどのニッチ事業については、東洋ネットワークシステムズ株式会社の製品の投入による更なる強化。

②通信工事業業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

③市場対応力の強化

営業人員の増強などによる営業力強化に加え、ニッチ製品やサービスの投入による新たな市場の開拓。

他社との業務提携ならびにアライアンスによるマーケットの拡大。

④総コスト削減による収益力の強化

総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化。

⑤マネジメント能力や戦略面に優れた人材の育成

マネジメントや戦略面に秀で高い能力を発揮できる人材の育成、強化。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

平成 18 年 4 月 1 日現在

親会社の名称	属性	議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	51.50 ^(※1) [12.92 ^(※2)]	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所 ・大阪証券取引所 ・名古屋証券取引所 ・福岡証券取引所 ・札幌証券取引所 ・ナスダック (米国) ・フランクフルト^(※3) ・スイス^(※3)

※1 平成 18 年 3 月 31 日現在において、日本電気株式会社の実質的な議決権所有割合は 42.41%でありましたが、平成 18 年 4 月 1 日付にて、当社が NEC テレネットワークス株式会社を株式交換により子会社化したことに伴い、NEC テレネットワークス株式会社の親会社であった日本電気株式会社に対し、当社株式 781 万株を交付いたしました。これにより、発行済株式総数に対する日本電気株式会社の実質的な持株比率は、51.25%となりました。

なお、記載した日本電気株式会社の実質的な議決権所有割合 (51.50%) につきましては、平成 18 年 3 月 31 日現在の当社株式の状況に NEC テレネットワークス株式会社の連結子会社化に伴う株式交換等の事象を加味して算出した理論値であります。

※2 [] 内は、日本電気株式会社が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口) に拠出している当社株式 640 万株についての議決権所有割合の内数であります。

※3 フランクフルトおよびスイスについては、上場廃止が申請されております。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社は、平成 18 年 4 月 1 日現在で、当社の議決権株式のうち 2,550 万株 (51.50%) を実質的に所有する親会社であります。

日本電気グループにおける当社の役割は、ネットワークソリューション領域における中核企業として、同領域を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポートサービスを展開しており、これらの事業を国内では全国規模で、かつ海外でも展開しております。

日本電気株式会社は、当社がお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであります。当社は、日本電気グループの連結業績という観点において、従来より独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。このことが、当社はもとより日本電気グループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献するものと考えており、引き続きこの分野に注力してまいります。また一方で、当社は、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、その構築ならびに保守サービスを請け負っており、その比率は連結売上高の 3 割程度 (平成 18 年 3 月期) であります。これら日本電気株式会社およびグループ各社との取引条件については、日本電気グループ以外の各社との取引条件と同等となっております。

当社は、親会社との経営活動における連携を強化し、情報共有の円滑化を図ることを目的として、親会社から社外取締役 1 名および社外監査役 2 名が就任しておりますが、これは、当社からの要請によるものであります。また、当社の取締役会において、親会社からの社外取締役の員数は、過半数に至る状況ではなく、経営の重要事項等の意思決定においても、取締役会にて十分に議論を尽くしたうえで決定しておりますので、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、当社は、平成 18 年 4 月 3 日現在で、親会社から 109 名 (従業員数比率: 3.7%) の出向者を受け入れており、同様に、日本電気株式会社へ 100 名の当社従業員が出向しております。これは、営業面、技術面での連携強化や情報・ノウハウの蓄積・向上を目的とした人的交流の一環であり、これにより営

業面、技術面を含めた総合的な事業力の強化が図れるものと考えております。

このような親会社の兼任取締役や監査役の就任状況および出向者の状況は、独自の意思決定を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。また、当社の事業運営等に関する経営判断や資金調達についても、当社独自の判断に基づいて行っており、経営面における日本電気株式会社との関係については、独立性は確保されているものと考えております。

日本電気株式会社は、当社の大口、かつ、安定的な取引先であります。日本電気株式会社との事業連携関係における当社の役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社と日本電気グループは良好な関係を維持しており、今後とも新しい市場・技術領域等に対応するため、日本電気グループとの情報交流や連携を継続していくとともに、日本電気グループの一員として、グループ全体の事業の拡大に貢献してまいります。

親会社との重要な取引につきましては、25 ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

(3) 役員の兼務状況

平成 18 年 4 月 1 日現在

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	瀧澤 三郎	日本電気㈱ 取締役 執行役員専務	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の事業運営に係わる十分な経験と知識 ・社外者の経営参画により、当社経営の更なる客観性・透明性を向上
監査役	的井 保夫	日本電気㈱ 取締役 執行役員専務	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の事業運営に係わる十分な経験と知識 ・社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査
監査役	新野 哲二郎	日本電気㈱ キャリアネットワーク企画本部長代理	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の事業運営に係わる十分な経験と知識 ・社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査

- (注) 1 当社の取締役 6 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 2 名であります。
- 2 取締役 瀧澤三郎氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

(4) 親会社からの出向者の受入れ状況

平成 18 年 4 月 3 日現在

部署名	人数	出向元の企業名（親会社）	出向者受入れ理由
営業統括本部	13名	日本電気㈱	営業面での支援、 情報・ノウハウ交換など
S I & サービス事業本部	58名	日本電気㈱	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
カスタマー エンジニアリング事業部	10名	日本電気㈱	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
ネットワーク事業本部	8名	日本電気㈱	技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
地域事業本部	16名	日本電気㈱	営業面・技術面での支援、 情報・ノウハウ交換など
その他スタッフ部門など	4名	日本電気㈱	経営管理面での専門的業務の支援、 情報・ノウハウ交換など
計	109名	—	—

(注) 平成 18 年 4 月 3 日現在の当社の従業員数は 2,935 名であります。

なお、平成 18 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 2,913 名であります。

(従業員数は、役員、他社への出向者を除く)

(5) 親会社への出向者の状況

平成 18 年 4 月 3 日現在

部署名	人数	出向元の企業名（当社）	出向理由
日本電気㈱ 各営業・技術部門等	100名	NEC ネットエスアイ㈱	営業面・技術面での 情報・ノウハウ交換など

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、地方経済において回復に遅れが見られるものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加しているほか、個人消費や雇用環境が改善するなど、全般的には景気は回復基調で推移しております。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた通信サービスの拡充やネットワーク網の整備への設備投資が移動体通信事業者を中心に増加するなど堅調でありましたが、一部事業者で大型投資の一巡や期ズレ等が見られます。また、一般企業においては、地方企業のネットワーク関連投資の顕在化の遅れが見られたものの、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化をはじめとしたネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入のほか、近年、情報漏洩対策や個人情報保護を目的としたトータルセキュリティシステムの導入が拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。また、平成17年6月1日に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社の経営の立ち上げや新規分野への展開、マーケットの共有などを含めたグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高は2,233億83百万円（前期比7.7%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に堅調に推移したことに加え、東洋ネットワークシステムズ株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことによるものであります。市場別では、通信事業者については、一部事業者において大型投資が一巡したものの、移動体通信事業者において通話品質や顧客サービス向上に向けた基地局整備への設備投資が拡大したことにより増加いたしました。一般企業については、地方企業向けは伸び悩んだものの、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業や製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが堅調に推移いたしました。また、ネットワークシステム構築に伴う保守やアウトソーシングサービスが一般企業、通信事業者向けともに増加いたしました。

連結売上高につきましては、受注同様の要因により、2,136億72百万円（前期比7.6%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により原価率が改善したことから、60億56百万円（前期比25.9%増）、連結経常利益につきましては、59億82百万円（前期比25.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては、26億9百万円（前期比113.5%増）となりましたが、これは経常利益の改善および前期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（21億38百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことなどによるものであります。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

（ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業）

当連結会計年度の受注高は1,184億10百万円（前期比31.5%増）、売上高は1,169億97百万円（前期比36.4%増）となりました。

受注高が前期比31.5%、金額にして283億30百万円増加している主な要因は、一般企業向けの新規ネットワークシステム（VoIP対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が堅調であったこと、またこれに伴いネットワークの運用やアウトソーシングなどのサポートサービス分野が国内の一般企業や通信事業者のほか、海外の通信事業者において堅調であったことによるものであります。さらに、平成17年6月1日に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったほか、貨幣処理応用システム関連の新商品が好調であったことなどによるものであります。

売上高が前期比36.4%、金額にして312億11百万円増加している主な要因は、受注と同様、一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことによるものであります。

(通信工事業)

当連結会計年度の受注高は684億62百万円(前期比9.6%減)、売上高は637億65百万円(前期比9.4%減)となりました。

受注高が前期比9.6%、金額にして72億41百万円減少している主な要因は、移動体通信事業者向けの基地局構築や地方自治体向けの地域情報ネットワーク構築などが増加したものの、CATVを含む放送事業者向けの放送システム構築や海外向けの受注が前年同期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前期比9.4%、金額にして66億39百万円減少している主な要因は、受注と同様に移動体基地局構築が増加した一方、前期に受注したCATV事業者向けの大型物件の反動減によるものであります。

(機器等販売事業)

当連結会計年度の受注高は365億10百万円(前期比12.4%減)、売上高は329億9百万円(前期比22.4%減)となりました。

受注高が前期比12.4%、金額にして51億65百万円減少している主な要因は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことなどによるものであります。

売上高が前期比22.4%、金額にして95億25百万円減少している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売業

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ2億98百万円減少し、当連結会計年度には99億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、34億93百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が10億32百万円の増加であったことに比べて、24億60百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに子会社株式の取得による支出などにより、28億74百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が23億94百万円の減少であったことに比べて、4億80百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得および固定資産取得資金として50億円の長期借入を行ったことにより増加したものの、短期借入金の返済53億66百万円お

よび利益配当金の支払い5億85百万円により、9億68百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が、21億10百万円の増加であったことに比べて、30億78百万円の減少となりました。

【財務指標の推移】

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	43.0	41.7	40.0
債務償還年数 (年)	0.8	2.0	7.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4	20.3	11.2	38.9

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇などの影響が懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者や一般企業のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、地方企業のネットワーク関連投資の遅れや一部の通信事業者や金融機関、CATV事業者などで大型投資が一巡した影響のほか、一層競争環境が激化するものと見込まれます。また、移動体通信市場への新規参入事業者の動向につきましては、なお不透明な状況であります。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、市場対応力、競争力の強化を図り、拡大が見込まれるネットワーク事業領域において事業の更なる発展を目指してまいります。具体的には、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域におきましては、民需マーケットを中心としたIPネットワーク関連事業を積極的に展開してまいります。また、東洋ネットワークシステムズ株式会社およびNECテレネットワークス株式会社の連結子会社化により、両社の有するノウハウ、技術、マーケット、人材等と、当社の特徴であるシステムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、全国営業力、全国保守力を有機的に連携し、シナジー効果を最大限に発揮することにより、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業領域における競争力をより一層強化すると同時に、事業の効率化を図り、グループ全体の収益拡大、事業の更なる発展を目指してまいります。通信工事業領域におきましては、引き続き原価低減を推進するとともに、マネジメント力を含めたプロジェクト対応力の強化や工物品質の更なる改善を図ってまいります。

加えて、厳しい競争環境に対応するため、総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、地方企業のネットワーク関連投資の遅れや一部の通信事業者や金融機関、CATV事業者などで大型投資が一巡した影響はあるものの、国内民需を中心にネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の増加が見込まれることに加え、NECテレネットワークス株式会社の連結子会社化による増収効果などから、以下のように予想しております。

受注高	2,665億円	(前期比 19.3%増)
売上高	2,600億円	(前期比 21.7%増)
営業利益	79億円	(前期比 30.4%増)
経常利益	76億円	(前期比 27.0%増)
当期純利益	38億円	(前期比 45.6%増)

(注) 上記の連結業績見通しは、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。

実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

4. 事業運営に関する重要な事項

当社はネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる事業の拡充を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。なお同社は今後1年を目処に当社へ統合する予定となっております。

・NECテレネットワークス株式会社の主な事業内容

通信ネットワークシステムの保守・運用・監視サービスおよび現地調整、アウトソーシングサービスなど。

5. 事業等のリスク

(1) セキュリティ管理について

当社グループは、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度；ISMS認証基準を取得し、さらにプライバシーマークについても平成17年9月に取得いたしました。また、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク関連分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、日本電気グループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想されるほか、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	113,119	83.8	102,537	82.7	10,581
現金及び預金	9,910		10,212		△ 302
受取手形及び売掛金	82,656		72,534		10,122
たな卸資産	16,744		16,239		504
繰延税金資産	3,045		2,416		629
その他	1,977		2,321		△ 344
貸倒引当金	△ 1,214		△ 1,186		△ 27
II 固定資産	21,791	16.2	21,397	17.3	394
有形固定資産	7,760	5.8	9,283	7.5	△ 1,522
建物及び構築物	3,151		3,218		△ 67
機械装置及び運搬具	60		13		46
工具器具及び備品	1,841		3,091		△ 1,250
土地	2,422		2,681		△ 258
建設仮勘定	283		271		12
その他	2		7		△ 5
無形固定資産	3,226	2.4	2,197	1.8	1,029
投資その他の資産	10,804	8.0	9,917	8.0	887
投資有価証券	1,164		1,029		135
繰延税金資産	6,405		5,713		691
その他	3,368		3,338		30
貸倒引当金	△ 134		△ 164		30
資産合計	134,911	100.0	123,935	100.0	10,976

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>I 流動負債</u>	60,760	45.0	58,103	46.9	2,657
支払手形及び買掛金	43,594		37,587		6,006
短期借入金	3,800		8,163		△ 4,362
未払法人税等	2,060		1,235		825
受注損失引当金	24		—		24
前受金	4,156		5,261		△ 1,104
その他	7,123		5,856		1,267
<u>II 固定負債</u>	19,524	14.5	13,584	11.0	5,940
長期借入金	5,000		—		5,000
退職給付引当金	14,353		13,450		902
役員退職慰労引当金	130		78		52
その他	40		55		△ 14
<u>負債合計</u>	80,285	59.5	71,687	57.9	8,597
(少数株主持分)					
<u>少数株主持分</u>	608	0.5	543	0.4	65
(資本の部)					
<u>I 資本金</u>	13,122	9.7	13,122	10.6	—
<u>II 資本剰余金</u>	12,622	9.4	12,622	10.2	0
<u>III 利益剰余金</u>	29,413	21.8	27,415	22.1	1,997
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>	150	0.1	88	0.0	61
<u>V 為替換算調整勘定</u>	△ 370	△ 0.3	△ 635	△ 0.5	264
<u>VI 自己株式</u>	△ 920	△ 0.7	△ 909	△ 0.7	△ 10
<u>資本合計</u>	54,017	40.0	51,704	41.7	2,313
負債、少数株主持分及び資本合計	134,911	100.0	123,935	100.0	10,976

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
I 売 上 高	213,672	100.0	198,625	100.0	15,047	7.6
II 売 上 原 価	187,113	87.6	176,891	89.1	10,222	5.8
売 上 総 利 益	26,559	12.4	21,733	10.9	4,825	22.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,502	9.6	16,921	8.5	3,581	21.2
営 業 利 益	6,056	2.8	4,812	2.4	1,244	25.9
IV 営 業 外 収 益	414	0.2	428	0.2	△ 14	△ 3.3
受 取 利 息	25		52		△ 27	△ 51.6
受 取 保 険 配 当 金	82		70		12	17.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	82		98		△ 16	△ 16.8
雑 収 入	223		206		17	8.5
V 営 業 外 費 用	488	0.2	489	0.2	△ 1	△ 0.3
支 払 利 息	93		92		1	1.2
為 替 差 損	126		71		55	77.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	62		66		△ 4	△ 6.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70		—		70	—
雑 支 出	136		259		△ 123	△ 47.5
経 常 利 益	5,982	2.8	4,750	2.4	1,231	25.9
VI 特 別 損 失	451	0.2	2,187	1.1	△ 1,735	△ 79.3
社 名 変 更 費 用	159		—		159	—
固 定 資 産 売 却 損	154		—		154	—
た な 卸 資 産 整 理 損 失	138		—		138	—
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	—		2,138		△ 2,138	—
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		49		△ 49	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,530	2.6	2,563	1.3	2,966	115.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,804	1.4	1,868	0.9	936	50.1
法 人 税 等 調 整 額	66	0.0	△ 573	△ 0.2	640	—
少 数 株 主 利 益	50	0.0	46	0.0	3	7.4
当 期 純 利 益	2,609	1.2	1,222	0.6	1,387	113.5

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	12,622	12,622
II	資本剰余金増加高	0	0
	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金期末残高	12,622	12,622
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	27,415	26,691
II	利益剰余金増加高	2,621	1,222
	当期純利益	2,609	1,222
	連結子会社過年度税効果調整額	12	—
III	利益剰余金減少高	624	498
	配 当 金	587	419
	役員賞与	37	37
	連結会社減少に伴う利益剰余金減少高	—	41
IV	利益剰余金期末残高	29,413	27,415

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,530	2,563
減価償却費		1,966	1,712
連結調整勘定償却額		53	△ 6
貸倒引当金の減少額		△ 18	△ 55
退職給付引当金の増減額		△ 885	1,090
役員退職慰労引当金の増加額		52	78
受注損失引当金の増加額		24	—
受取利息及び受取配当金		△ 38	△ 63
支払利息		93	92
投資有価証券評価損		70	—
投資有価証券売却益		△ 82	△ 98
有形固定資産売却益		△ 12	△ 8
有形固定資産売却損		154	—
売上債権の増加額		△ 5,701	△ 9,592
たな卸資産の減少額		4,095	2,859
仕入債務の増加額		679	3,849
その他の		△ 365	435
小 計		5,616	2,858
利息及び配当金の受取額		38	63
利息の支払額		△ 89	△ 92
法人税等の支払額		△ 2,072	△ 1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,493	1,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,506	△ 2,132
有形固定資産の売却による収入		129	22
無形固定資産の取得による支出		△ 738	△ 695
投資有価証券の取得による支出		△ 113	△ 26
投資有価証券の売却による収入		94	154
貸付による支出		△ 22	△ 42
貸付金の回収による収入		19	39
子会社株式取得による支出		△ 748	—
その他の		11	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,874	△ 2,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 5,366	2,546
長期借入による収入		5,000	—
自己株式の取得による支出		△ 11	△ 7
自己株式の売却による収入		1	1
配当金の支払額		△ 585	△ 418
少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1
その他の		△ 4	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 968	2,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	△ 6
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 298	741
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,202	9,463
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 3
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,903	10,202

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

11社 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)
 NEC ネットズエスアイ・サービス(株)
 (株)ネシックアセレント
 東洋ネットワークシステムズ(株)
 トーヨーアルファネット(株)
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P. T. NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 TNS Europe GmbH

- (注) 1. 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社はNEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社に、日本電気システム建設メディアサービス株式会社はNEC ネットズエスアイ・サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。
3. 東洋ネットワークシステムズ株式会社の子会社であるTNS Europe GmbHは、平成17年10月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社

1社 NESIC CHILE S. A.

(注) 連結の範囲から除いた理由

営業規模が小さく、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)および連結利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない非連結子会社

1社 NESIC CHILE S. A.

(注) 持分法を適用していない理由

連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
 主材料 …………… 移動平均法による原価法
 副材料 …………… 総平均法による原価法
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 …………… 定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(会計処理の変更)
当連結会計年度より『「退職給付に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および『「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- ③役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
(追加情報)
手持受注契約のうち当連結会計年度末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

保守用備品については、従来「工具器具及び備品」に計上しておりましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことにより、「たな卸資産」に計上することとし、当連結会計年度より「たな卸資産」に振替を行っております。

振替を行った資産

「工具器具及び備品」 1,750百万円

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,971	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,287
2. 保証債務	2. 保証債務
(株)三井住友銀行 236	(株)三井住友銀行 286
合 計 236	合 計 286
3. 連結調整勘定の金額	3. 連結調整勘定の金額
無形固定資産 1,158	無形固定資産 22
固定負債「その他」 39	固定負債「その他」 53
4. 投資有価証券には平成18年4月11日設立の新設子会社 に対する新株式払込金56百万円が含まれております。	—————
5. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の 確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コ ミットメントライン契約を締結しており、総額110億 円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月でありま す。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000 借入実行残高 3,250 差引額 7,750	—————

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 「固定資産売却損」の内訳	—————
土地 154	—————
2. 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変 化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであ ります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定	「現金及び預金」勘定
9,910	10,212
計	計
9,910	10,212
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 6	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 10
現金及び現金同等物 9,903	現金及び現金同等物 10,202
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	_____
株式の取得により新たに東洋ネットワークシステムズ(株)、トーヨーアルファネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 10,216	
固定資産 1,434	
連結調整勘定 1,203	
流動負債 △ 7,472	
固定負債 △ 1,787	
新規連結子会社株式の取得価額 3,595	
新規連結子会社現金及び現金同等物 △ 2,846	
差額：新規連結子会社取得のための支出 748	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ソフトウェア・ ハードウェア事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	118,410	68,462	36,510	223,383	—	223,383
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,997	63,765	32,909	213,672	—	213,672
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	116,997	63,765	32,909	213,672	—	213,672
営 業 費 用	110,313	60,254	32,874	203,442	4,173	207,616
営 業 利 益	6,684	3,510	35	10,230	(4,173)	6,056

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ソフトウェア・ ハードウェア事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	90,080	75,703	41,676	207,460	—	207,460
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
営 業 費 用	80,000	66,969	42,531	189,500	4,312	193,813
営業利益又は営業損失(△)	5,785	3,434	△96	9,124	(4,312)	4,812

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,821	コンピュータ、通信 機器、電子デバイ ス、ソフトウェアな どの製造および販 売ならびに関連サ ービスの提供を含 むインターネット ・ソリューション 事業	被所有 直接 42.4%	兼任2名	・ 同社からの 工事等の請 負 ・ 同社製品の 購入	情報通信シ ステム工事 等の請負	58,220	受取手形 及び売掛金 前受金	31,405
								通信機器等 の購入	44,739	支払手形 及び買掛金	1,981
											8,313

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
 4. 上記の議決権所有割合は、日本電気株が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行株（住友信託銀行再信託分・日本電気株 退職給付信託口）に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	N E C ファイナル ディング株	東京都 港区	9,670	コンピュータ等の 保守、施設工事お よび現地調整なら びに用品の販売	-	-	同社からの工事 等の請負	コンピュータ 付帯設備工事 等の請負	4,315	受取手形 及び売掛金 前受金	1,604
										108	
親会社の子会社	日本電気 通信システム 株	東京都 港区	1,000	通信機器に関す るソフトウェア の開発、販売お よび通信機器の 設計	-		同社からの工事 等の請負	通信システ ム工事等の 請負	5,261	受取手形 及び売掛金	1,959
親会社の子会社	N E C テレネット ワークス株	東京都 港区	150	通信機器の販 売、据付工事お よび保守	-		同社からの工事 等の請負	通信システ ム工事等の 請負	1,880	受取手形 及び売掛金	915

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

税 効 果 会 計

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																						
<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,567</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,451</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,281	賞与分社会保険料否認	121	貸倒引当金損金算入限度超過額	406	未払事業税否認	181	進行基準否認	192	たな卸資産評価損	571	たな卸資産未実現利益	15	減価償却費損金算入限度超過額	124	ソフトウェア	400	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,807	その他	850	繰延税金資産小計	9,952	評価性引当額	△ 384	繰延税金資産合計	9,567	固定資産圧縮積立金	△ 1	その他有価証券評価差額金	△ 112	その他	△ 3	繰延税金負債合計	△ 116	繰延税金資産の純額	9,451	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,297</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,193</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,129</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,115	貸倒引当金損金算入限度超過額	512	未払事業税否認	115	進行基準否認	174	たな卸資産未実現利益	8	繰越外国税額控除	329	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,285	その他	755	繰延税金資産小計	8,297	評価性引当額	△ 103	繰延税金資産合計	8,193	固定資産圧縮積立金	△ 1	その他有価証券評価差額金	△ 60	その他	△ 1	繰延税金負債合計	△ 63	繰延税金資産の純額	8,129
賞与引当金損金算入限度超過額	1,281																																																																						
賞与分社会保険料否認	121																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	406																																																																						
未払事業税否認	181																																																																						
進行基準否認	192																																																																						
たな卸資産評価損	571																																																																						
たな卸資産未実現利益	15																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	124																																																																						
ソフトウェア	400																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,807																																																																						
その他	850																																																																						
繰延税金資産小計	9,952																																																																						
評価性引当額	△ 384																																																																						
繰延税金資産合計	9,567																																																																						
固定資産圧縮積立金	△ 1																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 112																																																																						
その他	△ 3																																																																						
繰延税金負債合計	△ 116																																																																						
繰延税金資産の純額	9,451																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,115																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	512																																																																						
未払事業税否認	115																																																																						
進行基準否認	174																																																																						
たな卸資産未実現利益	8																																																																						
繰越外国税額控除	329																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,285																																																																						
その他	755																																																																						
繰延税金資産小計	8,297																																																																						
評価性引当額	△ 103																																																																						
繰延税金資産合計	8,193																																																																						
固定資産圧縮積立金	△ 1																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 60																																																																						
その他	△ 1																																																																						
繰延税金負債合計	△ 63																																																																						
繰延税金資産の純額	8,129																																																																						

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	136	412	275
合計	136	412	275

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
94	82	－

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 18 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304
(2) 投資事業有限責任組合	391
合計	695

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について 70 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	152	301	149
合計	152	301	149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
154	98	19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	373
(2) 投資事業有限責任組合	354
合計	727

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,972</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,718</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,998</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,633</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△14,353</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 262</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 385</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%~3.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1)退職給付債務	△28,690百万円	(2)年金資産	13,972	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,718	(4)未認識数理計算上の差異	5,998	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,633	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353	(1)勤務費用(注)	1,438百万円	(2)利息費用	685	(3)期待運用収益	△ 262	(4)数理計算上の差異の費用処理額	582	(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 385	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,897</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,247</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△13,450</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 213</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 341</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	(1)退職給付債務	△24,823百万円	(2)年金資産	9,925	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,897	(4)未認識数理計算上の差異	6,694	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,247	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△13,450	(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円	(2)利息費用	643	(3)期待運用収益	△ 213	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	543	(6)過去勤務債務の費用処理額	△ 341	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131
(1)退職給付債務	△28,690百万円																																																						
(2)年金資産	13,972																																																						
<hr/>																																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,718																																																						
(4)未認識数理計算上の差異	5,998																																																						
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,633																																																						
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353																																																						
(1)勤務費用(注)	1,438百万円																																																						
(2)利息費用	685																																																						
(3)期待運用収益	△ 262																																																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	582																																																						
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 385																																																						
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058																																																						
(1)退職給付債務	△24,823百万円																																																						
(2)年金資産	9,925																																																						
<hr/>																																																							
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,897																																																						
(4)未認識数理計算上の差異	6,694																																																						
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,247																																																						
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△13,450																																																						
(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円																																																						
(2)利息費用	643																																																						
(3)期待運用収益	△ 213																																																						
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																																						
(5)数理計算上の差異の費用処理額	543																																																						
(6)過去勤務債務の費用処理額	△ 341																																																						
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131																																																						